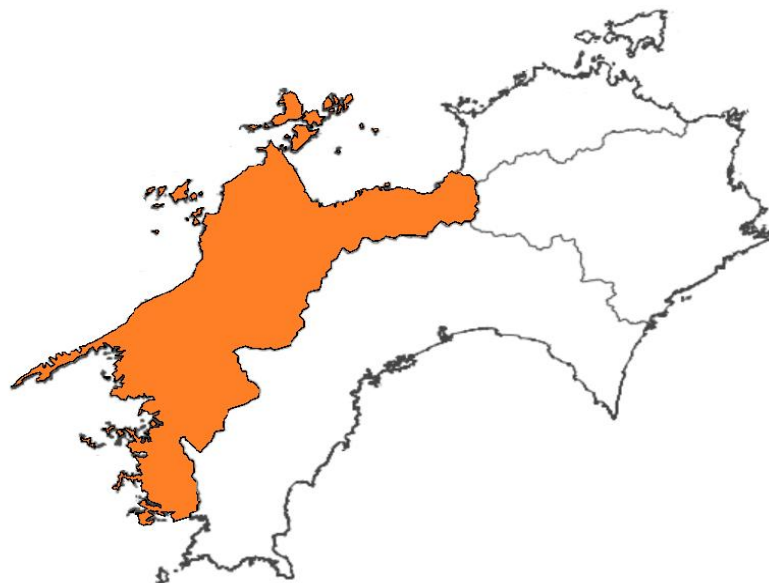


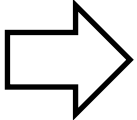
愛媛県内経済情勢報告

令和 8 年 1 月

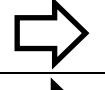


財 務 省
松 山 財 務 事 務 所

愛媛県内経済情勢報告

	令和7年10月判断	令和8年1月判断	10月判断 との比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、観光が回復しているほか、百貨店・スーパーで堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。 生産活動は、食料品で緩やかに持ち直しつつあるものの、繊維で弱含んでいることから、全体としては弱含んでいる。 雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

〔先行き〕
先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

項目	令和7年10月判断	令和8年1月判断	10月判断 との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	7年度は前年度を下回る見込みとなっている	7年度は前年度を下回る見込みとなっている	

※ 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

緩やかに持ち直している

○百貨店・スーパーは、身の回り品に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。

○コンビニエンスストアは、飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

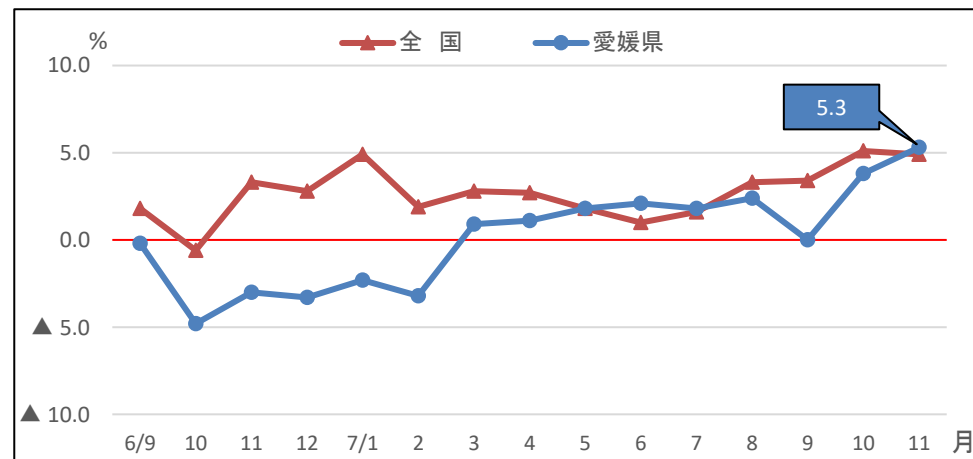
《百貨店・スーパー》

○物価高の影響により買い控えがみられることから、身の回り品の伸び悩みが続いている。飲食料品は総菜を中心に引き続き堅調に推移している。

《コンビニエンスストア》

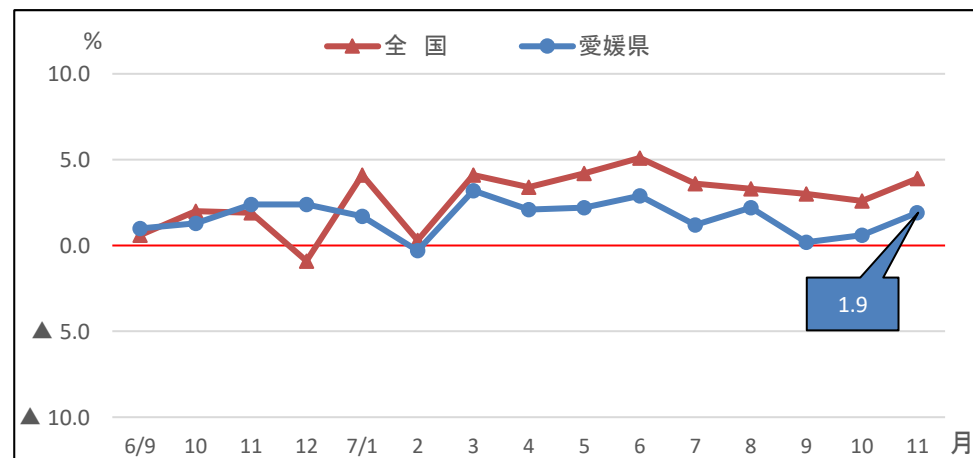
○気温の低下に伴い、温かい飲料やカップ麺などが売上が伸びている。そのほかカウンターコーヒーやホットスナックの売上が前年を大きく上回る。

〔百貨店・スーパー販売状況(前年同月比)〕 (注)全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔コンビニエンスストア販売状況(前年同月比)〕



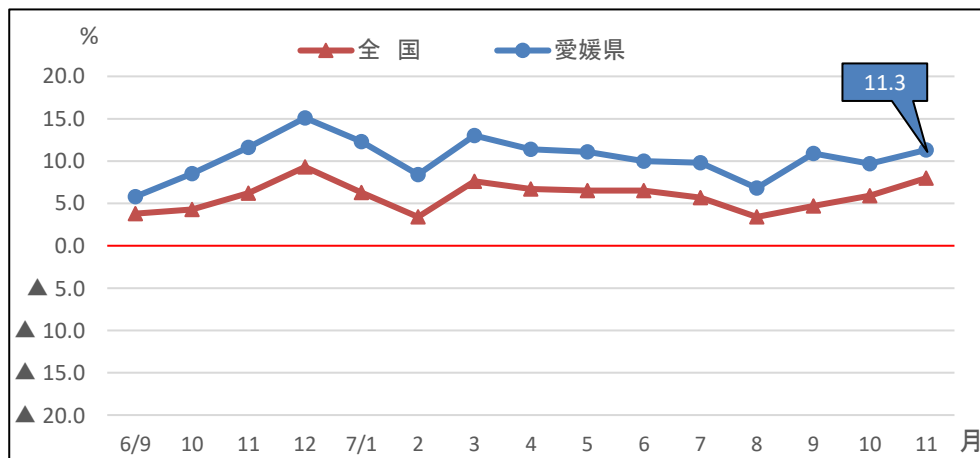
【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ドラッグストアは、医薬品等に動きがみられるほか、飲食料品が好調であることから、全体としては好調となっている。

○家電大型専門店、パソコン等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。

【ドラッグストア販売状況(前年同月比)】



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

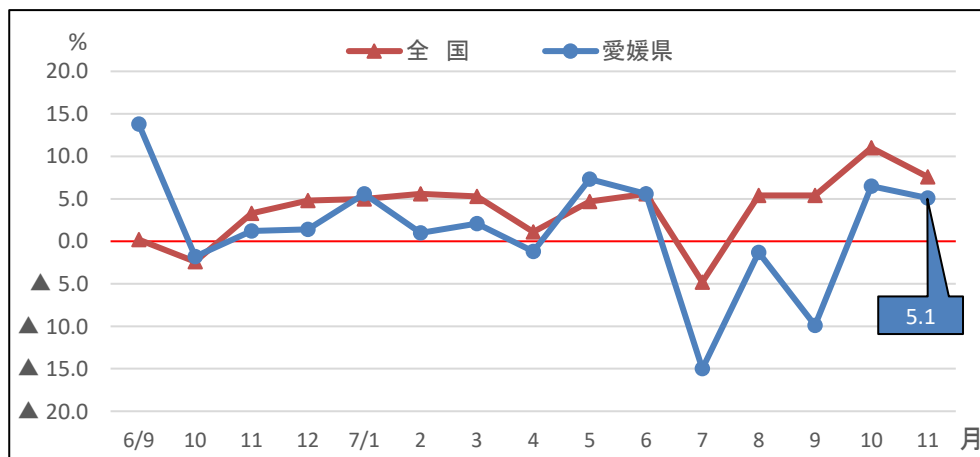
《ドラッグストア》

○インフルエンザの流行等により風邪薬や解熱剤などの医薬品の売れ行きが好調。また、冷凍食品や化粧品も売上を伸ばしている。

《家電大型専門店》

○サポート終了に伴うパソコン購入の動きが引き続きみられる。

【家電大型専門店販売状況(前年同月比)】



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ホームセンターは、防犯用品等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

○乗用車の新車登録・届出台数は、小型車、軽乗用車で前年を上回っているものの、普通車で前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

○観光は、直行便が好調であることなどから、回復している。

○旅行は、海外旅行は緩やかに持ち直しつつあり、国内旅行は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《ホームセンター》

○前年は首都圏で強盗事件が相次いだことから、セキュリティ意識が高まり、防犯用品がよく売れたが、今年はその反動減がみられる。

《乗用車》

○物価高により買い控えがみられ、買い替え時期が後ろ倒しになっているように感じる。

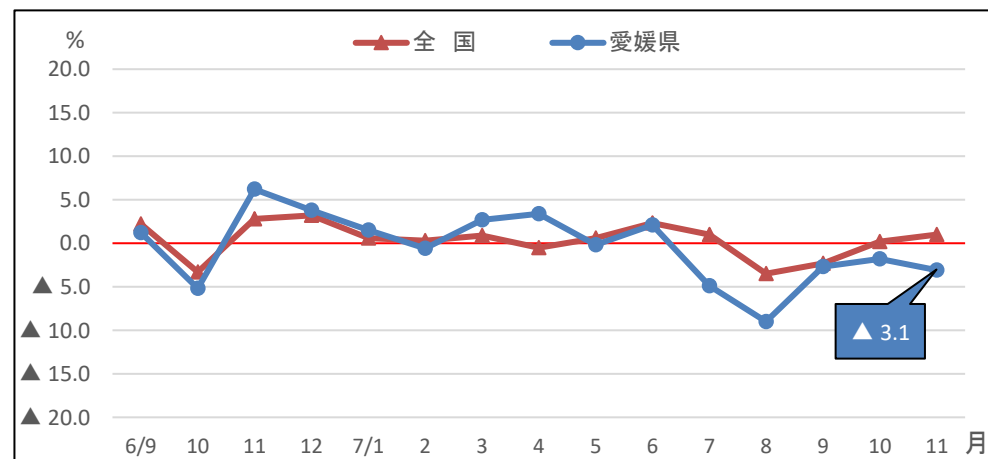
《観光》

○宣伝効果もあって、国内外から多くの観光客が訪れている。

《旅行》

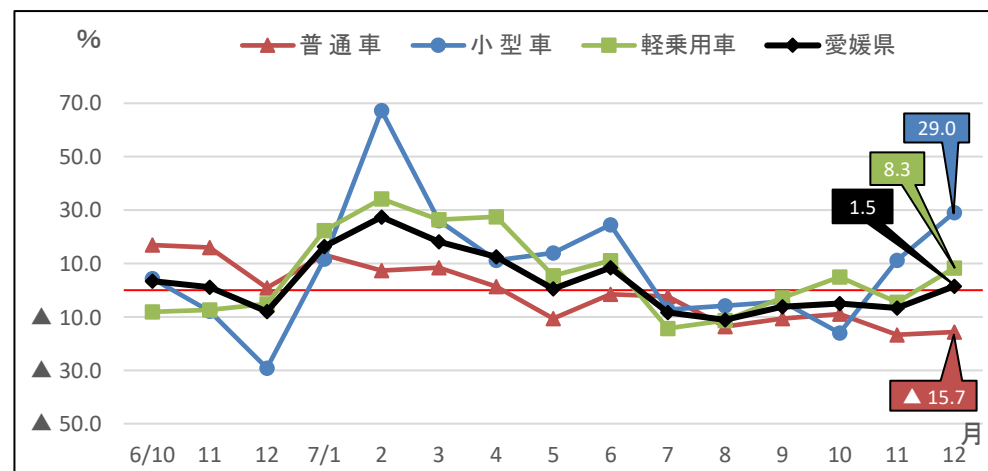
○旅行先として国外では韓国や台湾が人気を集めている。国内では大型テーマパークが一定の需要を維持しているものの、旅行需要の停滞が感じられる。

〔ホームセンター販売状況(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔愛媛県の乗用車新車登録・届出台数(前年同月比)〕



【出所】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会のデータから算出

生産活動

生産活動 弱含んでいる

○輸送機械は、一定量の受注残を抱え、高操業が続いており、持ち直しつつある。

○汎用・生産用機械は、海外向けの需要が増加していることから、緩やかに持ち直している。

○電気機械は、海外向けの需要に落ち込みがみられることから、弱まっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《汎用・生産用機械》

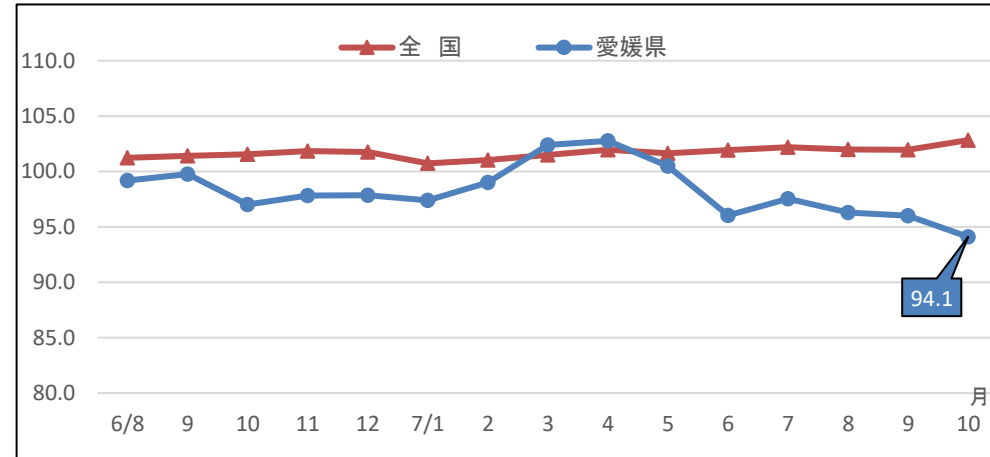
○設備投資意欲の回復が感じられ、需要は底堅い。船舶向けの需要が増加している。

《電気機械》

○海外向けの需要の落ち込みにより、生産調整を継続している。予想よりも需要の落ち込みが長期化している。

〔鉱工業生産指数(季節調整済指数・3か月移動平均)〕

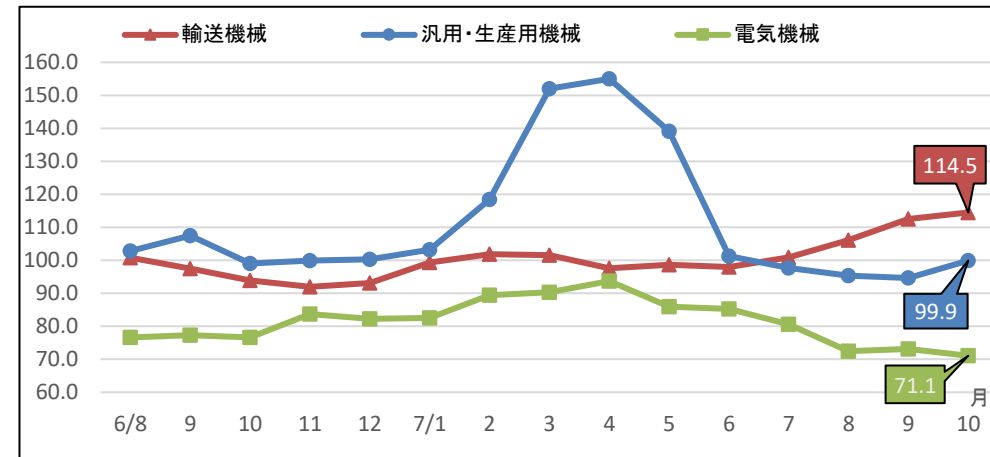
(令和2年=100)



【出所】経済産業省、愛媛県の公表データから算出

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・季節調整済指数・3か月移動平均)〕

(令和2年=100)



【出所】愛媛県の公表データから算出

生産活動

○化学は、横ばいの状況にある。

○非鉄金属は、回復しつつある。

○食料品は、外食向けやホテル向けで動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

○パルプ・紙は、印刷用紙などの需要に弱さがみられることから、弱い動きとなっている。

○繊維は、中国向けの需要の落ち込みなどにより、弱含んでいる。

○プラスチック製品は、受注に弱さがみられることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

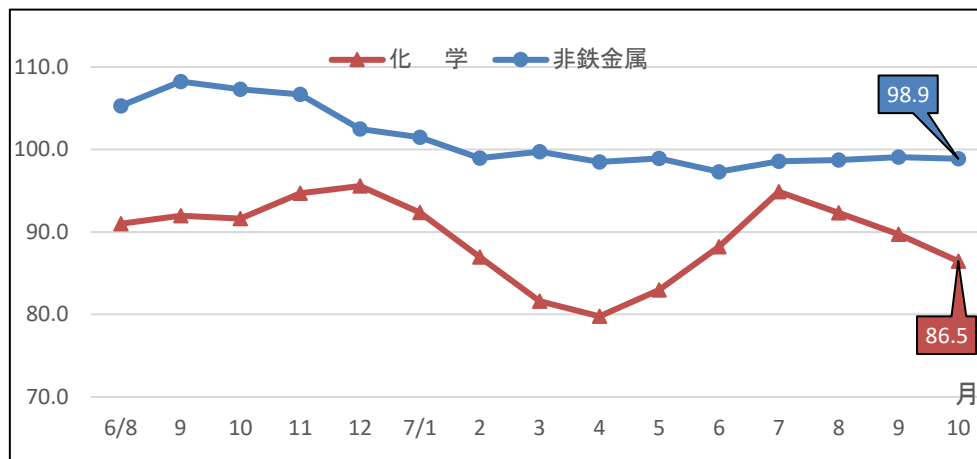
《繊維》

○中国の景気後退の影響により低調な状態が続いている。

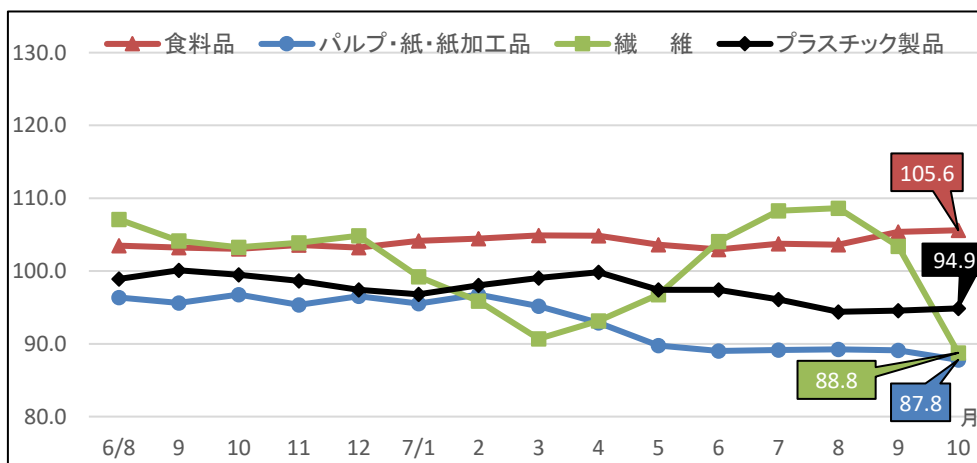
《プラスチック製品》

○お弁当需要の減少から、生産水準が低下した状況が続いている。

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・季節調整済指数・3か月移動平均)〕
(令和2年=100)



【出所】愛媛県の公表データから算出



【出所】愛媛県の公表データから算出

雇用情勢

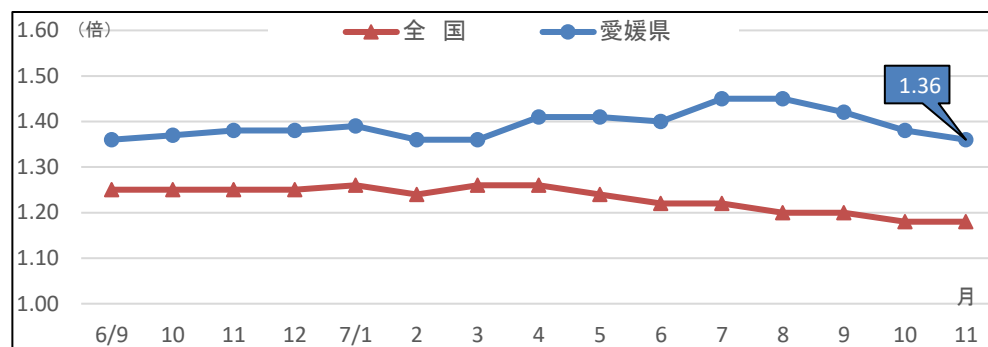
雇用情勢

持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

○有効求人倍率は、低下している。

○新規求人数は、令和7年9月～11月の期間合計が前年同期を下回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



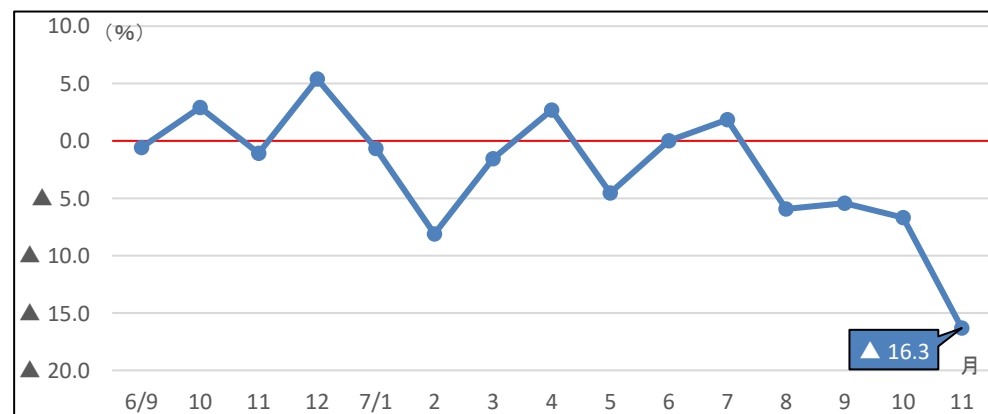
【出所】厚生労働省、愛媛労働局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《労働局》

○新規求人の動きにやや弱さがみられる。企業は長期の人員を抱えるよりも短期間スポットで人員を確保しているのではないか。また、省人化を進めていることから、工場で生産設備投資があっても、新規求人に結びつかないケースが見受けられる。

〔愛媛県の新規求人数（原数値・前年同月比）〕



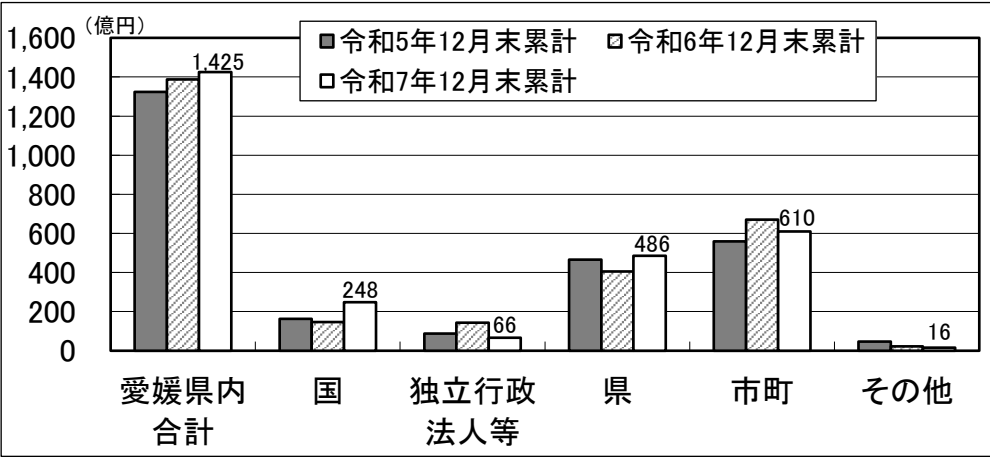
【出所】愛媛労働局

公共事業・住宅建設

公共事業 前年度を上回っている

○前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等及び市町で前年度を下回っているものの、国及び県で前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

〔愛媛県の公共工事前払金保証請負金額(12月累計額)〕

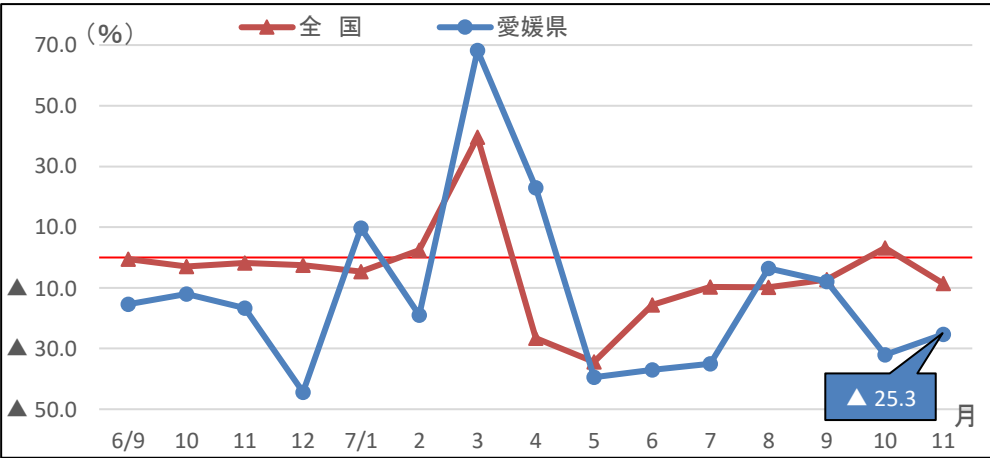


【出所】西日本建設業保証(株)等

住宅建設 前年を下回っている

○新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回っている。

〔新設住宅着工戸数(前年同月比)〕



【出所】国土交通省

〔利用関係別着工戸数(愛媛県)〕

	前期(令和5年12月～令和6年11月)				今期(令和6年12月～令和7年11月)				前年同期比 (9月～11月)
	12月～2月	3月～5月	6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	6月～8月	9月～11月	
持 家	602	643	763	748	532	659	701	656	▲12.3%
貸 家	257	324	625	363	278	524	365	233	▲35.8%
分 譲	316	178	237	386	89	110	153	260	▲32.6%
合 計	1,199	1,147	1,668	1,503	904	1,300	1,225	1,157	▲23.0%

※合計は給与住宅を含む

【出所】国土交通省の公表データから算出

設備投資・（企業倒産）・（消費者物価）

設備投資

7年度は前年度を下回る見込みとなっている

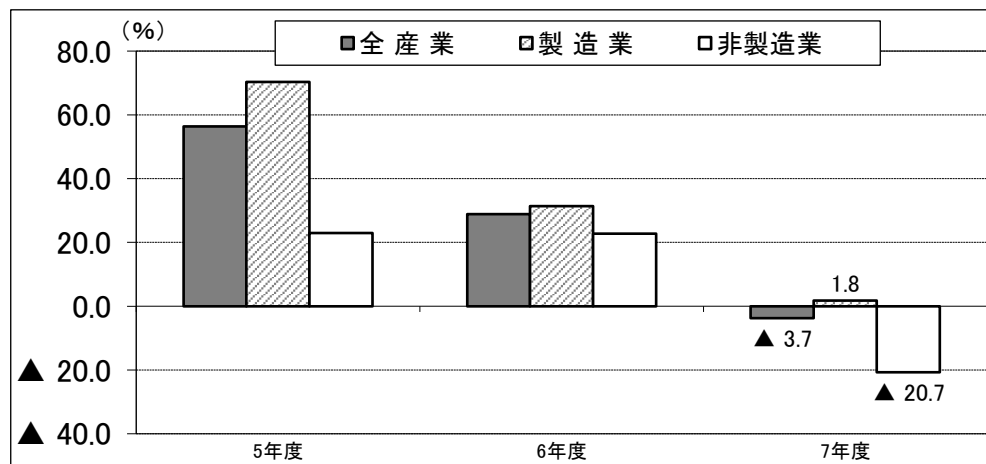
（企業倒産）

件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

（消費者物価）

前年を上回っている

〔設備投資額 前年度比（愛媛県）〕

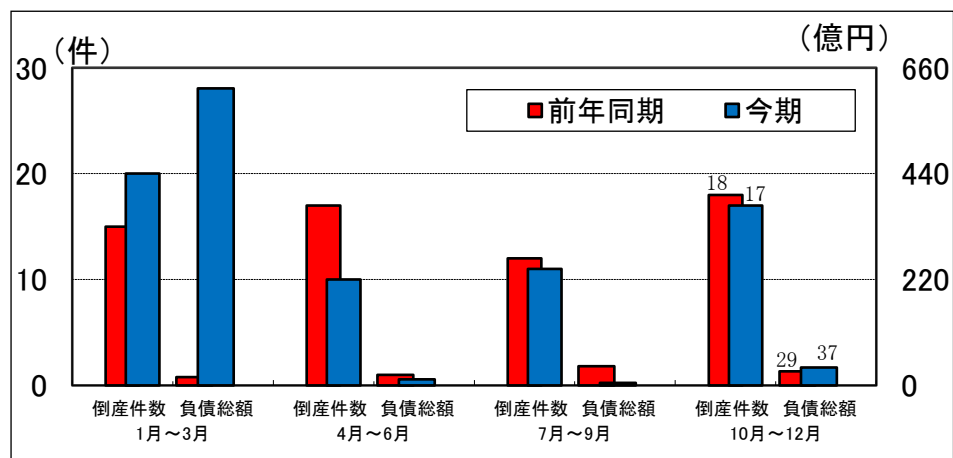


※ソフトウェア含む、土地除く

※令和5年度は令和6年1-3月期、令和6年度は令和7年1-3月期、
令和7年度見込みは令和7年10-12月期の法人企業景気予測調査結果

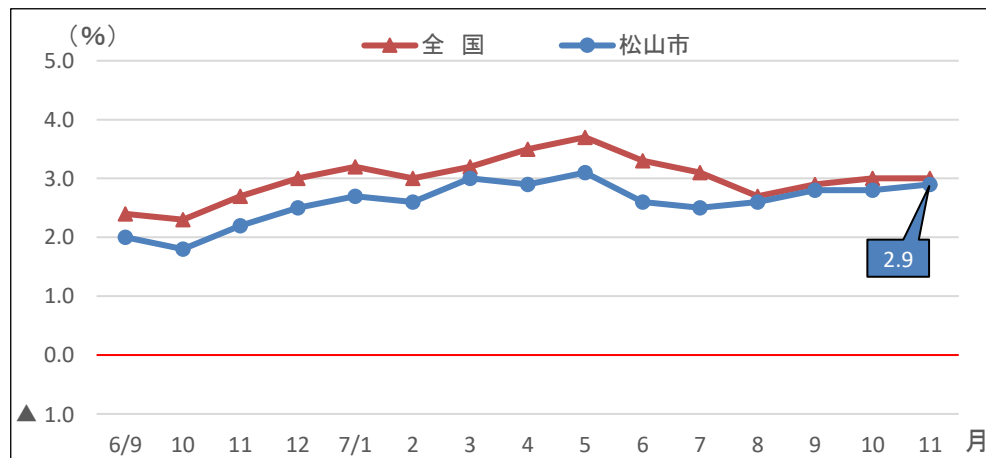
【出所】四国財務局松山財務事務所

〔倒産件数、負債総額（負債額1,000万円以上、愛媛県）〕



【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比）〕



【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

TEL (089) 941-7185

総務課(内線610)又は

財務課(内線630)へ